

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
鹿沼市	南押原（東）地区（北赤塚町、藤江町）	令和3年 3月25日	令和6年 3月31日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	297.7ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	258.5ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	119.9ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	18.0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	47.3ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.0ha
(備考)	

注1：③の「○才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

・北赤塚町、藤江町ともに基盤整備が行われており、該当区域については、担い手を中心とした営農が行われている。担い手の耕作率は、ともに5割前後である。基盤整備が行われていない区域においては、湿田であったり、畑地で作付けする物がないなどの理由で一部荒れているところもある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・北赤塚町、藤江町いずれについても、現在基盤整備されているところは引き続き担い手を中心に営農維持を図る。空き農地等が発生した場合にも、担い手や規模拡大希望者を中心に集積を図っていく。基盤整備されていない箇所については、農地として営農継続が可能かどうかを判断し、可能な箇所の維持を図っていく。

注1： 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。